

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第98期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松岡幸雄

【本店の所在の場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6092

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出村昌規

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6093

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出村昌規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)					34,643
経常利益 (百万円)					2,568
当期純利益 (百万円)					670
包括利益 (百万円)					680
純資産額 (百万円)					16,497
総資産額 (百万円)					30,758
1株当たり純資産額 (円)					702.98
1株当たり 当期純利益金額 (円)					28.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					53.6
自己資本利益率 (%)					4.1
株価収益率 (倍)					8.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					1,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					1,502
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					260
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)					6,839
従業員数 (人)					969

- (注) 1. 第98期より連結財務諸表を作成しているため、第97期以前については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	32,866	32,418	31,861	31,688	34,604
経常利益	(百万円)	792	1,310	1,597	1,895	2,283
当期純利益	(百万円)	371	77	24	435	543
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328
発行済株式総数	(千株)	24,969	24,969	24,969	24,969	24,969
純資産額	(百万円)	15,933	15,666	15,688	15,918	16,354
総資産額	(百万円)	29,296	30,742	28,660	31,378	30,608
1株当たり純資産額	(円)	666.96	667.03	668.18	678.25	696.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 (3.00)	5.50 (3.00)	5.00 ()	5.00 ()	6.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	15.54	3.28	1.06	18.55	23.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.4	51.0	54.7	50.7	53.4
自己資本利益率	(%)	2.3	0.5	0.2	2.8	3.4
株価収益率	(倍)	18.99	102.01	243.30	15.26	10.32
配当性向	(%)	48.3	167.5	469.7	27.0	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,431	611	3,158	2,149	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	315	974	459	3,042	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	191	313	629	229	
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,596	4,920	8,248	7,125	
従業員数	(人)	994	987	968	978	965

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 当社は関連会社がないため、第94期から第97期の持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。
3. 第98期より連結財務諸表を作成しているため、第98期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。
4. 第94期の1株当たり配当額7円50銭は、特別配当1円50銭を含んでいる。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は昭和19年10月1日、軍需省から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づき、北陸配電株式会社(現、北陸電力株式会社)後援のもと、北陸3県下の主要電気工事業者13社が統合し、資本金35万円をもって北陸電気工事株式会社として設立された。

設立当初は、本店を富山市柳町30番地に、また支店を富山、金沢、福井の3市に設置したが、その後の業績の伸展と共に漸次組織の拡充を図り、現在は北陸3県をはじめ東京、大阪などの各地に、支店10カ所、工事センター8カ所、営業所及び工事所22カ所を設置している。

主な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月	会社設立、事業の目的を「電気工事」とする
昭和21年9月	本店を富山市桜橋通り1番地に移転
昭和23年12月	高岡営業所を支店に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録を受ける
昭和29年8月	本店を富山市東田地方5番地に移転 (昭和40年4月住居表示変更により富山市東田地方町1丁目1番1号となる)
昭和35年10月	七尾営業所を支店に変更
昭和38年5月	「屋内管工事」の営業を開始
昭和41年1月	大阪支店を設置
昭和41年10月	東京支店を設置
昭和47年11月	事業目的の明確化を図るため電気工事・屋内管工事と表わしていたものを電気工事・管工事・電気通信工事・消防施設工事に改める
昭和48年9月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第1677号を受ける
昭和49年6月	建設大臣許可(般-49)第1677号を受ける
昭和57年6月	「水道施設工事・土木工事」の営業を開始
昭和57年7月	敦賀営業所を支店に変更
昭和61年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年9月	「鋼構造物工事」の営業を開始
平成4年9月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に上場
平成15年9月	「塗装工事」の営業を開始
平成19年9月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成21年4月	新川支店・小松支店を設置
平成23年5月	本店・富山支店を富山市小中269番に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、その他の関係会社(被関連会社)1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

・電力設備工事

当社はその他の関係会社(被関連会社)である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工している。

・電気工事及び空調管工事

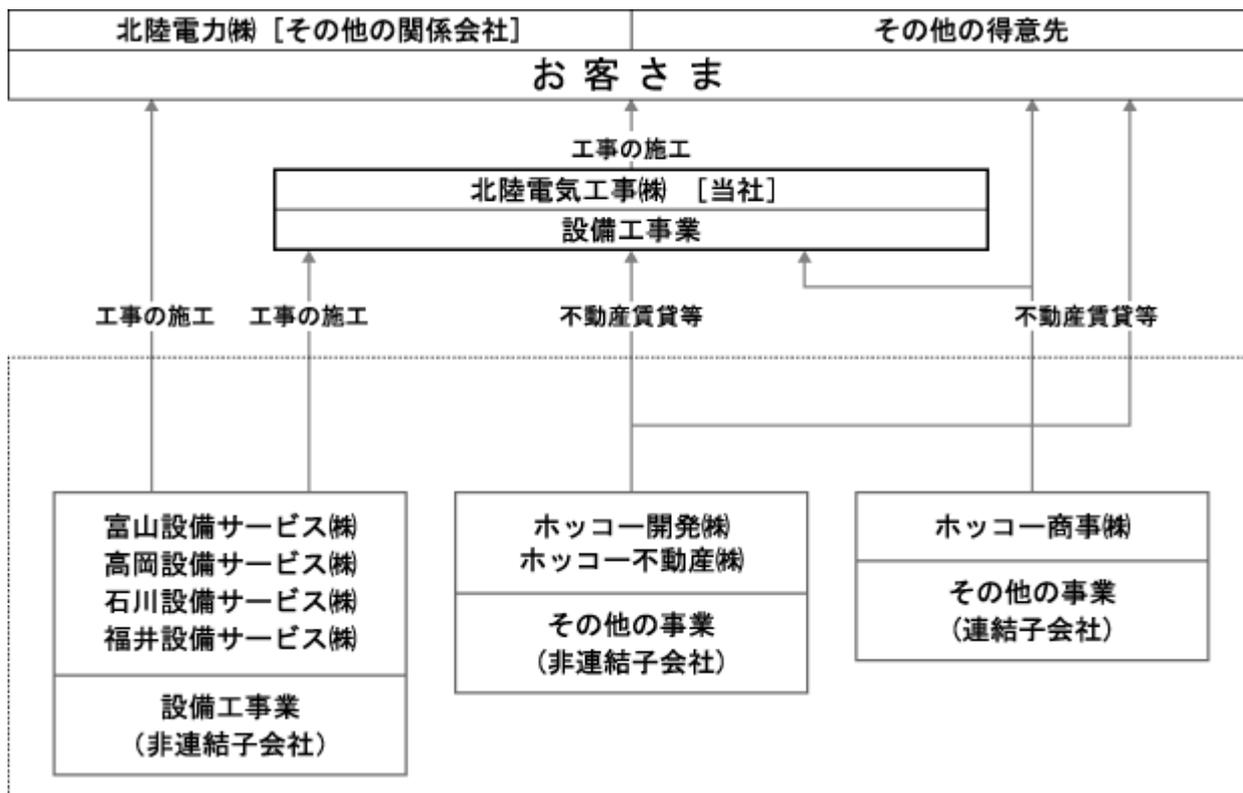
当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事、土木工事を請負施工しており、子会社である富山設備サービス(株)、高岡設備サービス(株)、石川設備サービス(株)及び福井設備サービス(株)に対して工事の一部を発注している。

〔その他の事業〕

・不動産賃貸等

ホッコー商事(株)、ホッコー開発(株)及びホッコー不動産(株)は不動産賃貸等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホッコー商事株式会社 (注1)	富山県 富山市	60	不動産賃貸業	100.0	建物等の賃借 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 北陸電力株式会社 (注2、3)	富山県 富山市	117,641	電気事業	(被所有)30.8 (0.0)	配電線等工事の請負 役員の兼任 2名 転籍 1名

- (注) 1. 債務超過会社である。なお、債務超過の金額は、平成24年3月末時点で142百万円である。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	959
その他	10
合計	969

- (注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
965	43.1	21.1	5,249,088

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	959
その他	6
合計	965

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

北陸電気工事労働組合と称し、昭和22年2月16日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は775人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていない。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における建設業界の状況は、公共投資や民間設備投資が東日本大震災からの震災復旧による工事の増加があるものの依然として低水準で推移しており、受注競争の激化、特に価格競争は熾烈を極めており、一段と厳しい状況で終始した。

このような状況のなか、当社グループは受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開し、売上高は346億43百万円となった。

また、利益面においては、工事原価管理の徹底と経営全般の効率化に努めたことなどにより、営業利益は20億65百万円、経常利益は25億68百万円、当期純利益は6億70百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の受注高は378億13百万円、完成工事高は337億70百万円、完成工事総利益は43億43百万円となった。

(その他)

不動産賃貸業を中心に、売上高は8億72百万円、売上総利益は88百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、68億39百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18億42百万円に対して、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少や未成工事支出金の減少などにより、14億58百万円増加した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社貸付けによる支出や定期預金の預入により、15億2百万円減少した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いやファイナンス・リース債務の返済による支出により、2億60百万円減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であり、事業の大部分を占める設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	内線・空調管工事	6,931	18,069	25,000	16,225	8,775
	配電線工事	1,611	9,497	11,108	9,093	2,015
	その他工事	1,601	5,195	6,796	5,618	1,178
	計	10,144	32,762	42,906	30,936	11,969
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	内線・空調管工事	8,775	22,554	31,329	19,475	11,854
	配電線工事	2,015	9,096	11,112	9,133	1,978
	その他工事	1,178	6,163	7,341	5,161	2,179
	計	11,969	37,813	49,783	33,770	16,012

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	内線・空調管工事	20.0	80.0	100.0
	配電線工事	100.0		100.0
	その他工事	69.8	30.2	100.0
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	内線・空調管工事	31.0	69.0	100.0
	配電線工事	99.8	0.2	100.0
	その他工事	79.9	20.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	内線・空調管工事	1,097	3,239	11,887	16,225
	配電線工事	9,004	0	87	9,093
	その他工事	2,493	41	3,083	5,618
	計	12,595	3,282	15,059	30,936
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	内線・空調管工事	1,353	3,018	15,103	19,475
	配電線工事	9,037	1	94	9,133
	その他工事	2,641	1	2,518	5,161
	計	13,033	3,020	17,716	33,770

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

国立大学法人 富山大学	富山大学附属病院病棟新営電気設備工事
国立大学法人 三重大学	三重大学医学部附属病院エネルギーセンター新営電気設備工事
北陸電力(株)	高岡線他一部支障移設工事(含む架線工事・撤去工事・仮工事)
国立大学法人 京都大学	京都大学宇治地区先端イノベーション拠点施設新営電気設備工事
富山県	富山県立中央病院受変電設備等改修工事

当事業年度 請負金額2億円以上の主なもの

(株)東芝	東芝モバイルディスプレイ(株)新工場製造棟電気設備工事
国立大学法人 筑波大学 ・放送大学学園	筑波大学大塚地区校舎・放送大学東京文京学習センター棟新営電気設備工事
(株)パワー・アンド・IT	データセンター新設工事のうち電気設備工事
法務省	湖南学院新営(電気設備)工事
北陸電力(株)	江口線黒部変電所 引込工事(3工区)(含む黒部支線撤去工事)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

北陸電力(株) 12,595百万円 40.7%

当事業年度

北陸電力(株) 13,033百万円 38.6%

(4) 次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
内線・空調管工事	1,354	4,747	5,752	11,854
配電線工事	1,976		1	1,978
その他工事	1,006		1,173	2,179
計	4,337	4,747	6,927	16,012

(注) 次期繰越工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりである。

(独)年金・健康保険福祉 施設整理機構	社会保険高岡病院 空調設備等更新整備工事	平成24年7月 完成予定
北陸電力(株)	中央幹線鉄塔建替工事(含む一部撤去・仮工事)富山1工区	平成25年3月 完成予定
ソフトバンクモバイル(株)	基地局建設(KCS及び工事)/北陸	平成25年3月 完成予定
国立大学法人 富山大学	富山大学附属病院病棟等改修電気設備工事	平成26年2月 完成予定
国立大学法人 福井大学	福井大学医学部附属病院病棟新営その他電気設備工事	平成26年3月 完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界においては、公共投資・民間設備投資ともに改善する傾向にあるが、当社グループが営業基盤としている北陸地域においては、先行き不透明な厳しい事業環境が続くことが予想される。

このような状況のなか、当社グループは生き残りをかけて受注の確保を最優先課題としており、電気工事を中心に弱電工事や空調管工事、メンテナンス・住宅関連・省エネ・環境関連工事などへの営業活動を引き続き強化していく。

さらに、価格競争の激化に伴い受注価格の低下を余儀なくされており、利益確保のため徹底的なコストの削減を図っていく。

また、引き続き社会から信頼されるよう、基本ルールの遵守と確実な作業による災害の防止、品質事故の未然防止に取り組むとともに、コンプライアンス意識の浸透・定着に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりである。

なお、当社グループはこれらの起こりうるリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 官公庁、特定取引先との取引

官公庁の公共投資の動向は政府や地方自治体の政策によって大きく左右されるため、官公庁から受注する工事量が今後とも安定的に推移するとは限らないものと認識している。

また、当社グループの売上高において、北陸電力株式会社からの受注工事量は大きな割合を占めている。

従って、公共投資や電力設備投資が予想を上回って削減された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の経営状態

建設業界では、一契約における請負金額が大きく、また、工事完了後に工事代金を受け渡す条件で契約を締結することが多く、このため、当社グループが工事代金を受領する前に、当該取引先の資金繰りの悪化、或いは経営破綻により工事代金が回収できなくなる可能性がある。当社グループでは貸倒れが懸念される債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているが、今後、回収不能債権額が多大となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制

当社グループが行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的な規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これら見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産額は、307億58百万円となった。主な内訳は、現金預金84億39百万円、受取手形・完成工事未収入金等82億37百万円である。

負債総額は、142億60百万円となった。主な内訳は、工事未払金70億76百万円、退職給付引当金33億94百万円である。

純資産総額は、164億97百万円となった。主な内訳は、資本金33億28百万円、利益剰余金109億84百万円である。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注高)

電力会社からの発注が減少したため配電線工事が減少したものの、営業活動の一層の強化に努めた結果、内線・空調管工事、その他工事共に増加したことから、受注高は378億13百万円となった。

(売上高)

前期繰越工事の減少からその他工事が減少したものの、受注が順調に推移した内線・空調管工事に加え、配電線工事も堅調に推移したことから、売上高は346億43百万円となった。

(経常利益)

工事原価管理の徹底と経営全般の効率化に努めたことなどにより、経常利益は25億68百万円となった。

(当期純利益)

廃止事業所の撤去などによる特別損失の計上により、当期純利益は6億70百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少や未成工事支出金の減少などにより14億58百万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社貸付けによる支出や定期預金の預入により15億2百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いやファイナンス・リース債務の返済による支出により2億60百万円減少した。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、68億39百万円となった。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、機動力及び施工力向上を目的とした車両運搬具、工具器具・備品を中心に、全体で1億79百万円の設備投資を実施した。

また、旧本店建物を除却している。

なお、所要資金については自己資金及びリース契約によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び備 品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本店・富山支店 (富山県富山市)	550	125	(813) 70,134	2,523	33	3,233	334
高岡支店 (富山県高岡市)	161	40	(110) 15,126	610	12	825	125
金沢支店 (石川県金沢市)	361	94	(760) 15,375	554	35	1,045	185
七尾支店 (石川県七尾市)	37	53	(843) 5,958	172	6	269	88
福井支店 (福井県福井市)	129	77	(1,443) 17,031	495	530	1,232	168
東京支店 (東京都文京区)		2	() 726	213		215	40
大阪支店 (大阪府大阪市)	3	0	() 25	1		5	25

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び備 品	土地		リース 資産		合計
				面積(m ²)	金額			
ホッコー商事(株) 本店 (富山県富山市)	その他	620	0	31,537	510	1,131	4	

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 提出会社は設備工事業の他にその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は63百万円であり、賃借している土地の面積については()で外書きしている。
4. 設備は主に社屋であり、他に厚生施設がある。
5. 新川支店、小松支店及び敦賀支店は、それぞれ富山支店、金沢支店及び福井支店に含めて表示している。
6. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(百万円)
機械装置	2	10～15	120
車両運搬具	147	4	128

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

施工の機械化などに伴い、機械設備などの拡充更新を継続的に実施しており、当連結会計年度後1年間の投資予定金額は1億46百万円であり、所要資金は自己資金及びリース契約を予定している。

なお、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,969,993	24,969,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	31	24,969	11	3,328	11	2,803

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	25	106	26		2,490	2,679	
所有株式数(単元)		3,630	97	8,358	484		11,974	24,543	426,993
所有株式数の割合(%)		14.80	0.40	34.05	1.97		48.78	100.00	

(注) 自己株式1,501,821株は「個人その他」に1,501単元、「単元未満株式の状況」に821株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	7,076	28.34
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市小中269番	1,589	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,038	4.16
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	526	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	377	1.51
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	341	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	306	1.23
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	300	1.20
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	257	1.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	236	0.95
計		12,048	48.25

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。

2. 住友生命保険相互会社の所有株式数には、変額口27千株及び特別勘定2千株が含まれている。

3. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行株式会社に商号変更されている。

4. 当社は、自己株式を1,501千株(6.01%)所有しているが、上記大株主から除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,042,000	23,042	
単元未満株式	普通株式 426,993		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,969,993		
総株主の議決権		23,042	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式821株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,501,000		1,501,000	6.01
計		1,501,000		1,501,000	6.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,601	612,497
当期間における取得自己株式	1,406	326,997

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増 請求による売渡)	1,032	233,175		
保有自己株式数	1,501,821		1,503,227	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質強化を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、配当については業績を勘案して適時株主への利益還元に取り組むことを基本方針としている。また、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第98期)の配当については、1株当たり6円の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資のために活用し、今後の事業活動拡大に資することとしている。

なお、当社は「取締役会の決議により、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年6月28日定時株主総会決議	140	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	420	369	345	315	289
最低(円)	245	261	240	198	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	233	214	220	244	245	248
最低(円)	207	202	200	204	223	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		松岡 幸雄	昭和25年 12月30日	平成19年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	平成24年6月 から1年	
常務取締役	営業本部長	岡部 雄一	昭和25年 7月22日	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 参与営業本部営業部長 平成20年4月 執行役員営業本部営業部長 平成21年4月 執行役員営業本部副本部長 平成22年6月 常務取締役営業本部長(現)	平成23年6月 から2年	7
常務取締役	営業本部長 代理	田村 利隆	昭和26年 1月16日	平成16年4月 北陸電力株式会社福井支店技術部長 平成17年5月 北陸電力株式会社電力流通部副部長 平成18年4月 北陸電力株式会社電力流通部部长 平成22年7月 当社執行役員社長付 平成23年6月 常務取締役営業本部長代理(現)	平成23年6月 から2年	12
常務取締役		富田 文男	昭和27年 1月14日	昭和45年4月 当社入社 平成19年9月 参与管理部長 平成22年4月 執行役員管理部部长 平成22年6月 取締役管理部部长 平成23年6月 常務取締役(現)	平成23年6月 から2年	7
取締役		藤井 淳夫	昭和22年 4月6日	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 参与人事労務部長 平成15年6月 取締役人事労務部長 平成16年6月 取締役業務管理部部长 平成17年6月 常務取締役 平成23年6月 取締役(現)	平成23年6月 から2年	18
取締役		三鍋 光昭	昭和28年 9月1日	平成19年6月 北陸電力株式会社執行役員経営企画部長 平成21年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成21年6月 当社監査役 平成24年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	平成24年6月 から1年	
取締役	東京支店長	鶴谷 之雄	昭和29年 7月14日	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 高岡支店長 平成21年4月 参与高岡支店長 平成22年4月 執行役員東京支店長 平成23年6月 取締役東京支店長(現)	平成23年6月 から2年	7
取締役	高岡支店長	村西 欣治	昭和28年 8月5日	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 新川支店長 平成22年4月 参与高岡支店長 平成23年4月 執行役員高岡支店長 平成23年6月 取締役高岡支店長(現)	平成23年6月 から2年	8
取締役	配電部長	辻 正三	昭和27年 2月24日	昭和49年4月 当社入社 平成20年4月 参与配電部長 平成21年4月 執行役員配電部長 平成24年6月 取締役配電部長(現)	平成24年6月 から1年	13
取締役	福井支店長	森本 誠一郎	昭和27年 5月15日	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 参与大阪支店長 平成21年4月 参与金沢支店長 平成22年4月 執行役員金沢支店長 平成23年4月 執行役員営業本部プラント技術部長 平成24年6月 取締役福井支店長(現)	平成24年6月 から1年	8
取締役	管理部長	池田 俊彰	昭和32年 9月28日	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 参与資材部長 平成23年4月 執行役員資材部長 平成24年4月 執行役員管理部長 平成24年6月 取締役管理部長(現)	平成24年6月 から1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹原 利一	昭和29年 4月22日	平成17年6月 北陸電力株式会社七尾支社長 平成19年6月 北陸電力株式会社支配人七尾支社長 平成20年6月 北陸電力株式会社支配人監査役室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	平成24年6月 から4年	
監査役		矢野 茂	昭和32年 8月29日	平成19年6月 北陸電力株式会社支配人営業本部営業部長 平成21年6月 北陸電力株式会社執行役員経営企画部長 平成24年6月 北陸電力株式会社常務取締役(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	平成24年6月 から4年	
監査役		松本 雅登	昭和26年 12月10日	平成16年6月 株式会社北陸銀行取締役執行役員総合企画 部長兼秘書室長 平成18年6月 株式会社北陸銀行取締役常務執行役員東京 地区事業部本部長 平成21年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現)	平成24年6月 から4年	
計						82

- (注) 1. 取締役 三鍋 光昭は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 矢野 茂、松本 雅登は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 当社は、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。
執行役員は以下のとおりである。

氏名	担当業務	氏名	担当業務
厚木 賢一	富山支店長	麻 晶 実	営業本部外線工事部長
山崎 信晴	営業本部空調管工事部長	大西 光雄	金沢支店長
彦坂 政雄	大阪支店長	谷口 重信	七尾支店長
本江 博直	営業本部副本部長	和田 良治	金沢工務工事センター所長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が変化するなかで持続的で健全な事業活動を営むため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題の一つであるという認識のもと、経営における迅速な意思決定と透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化を基本方針としている。また、株主をはじめ、お客さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼と期待に応えることが企業価値の最大化に繋がり、ひいてはステークホルダーの利益を実現するものと考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

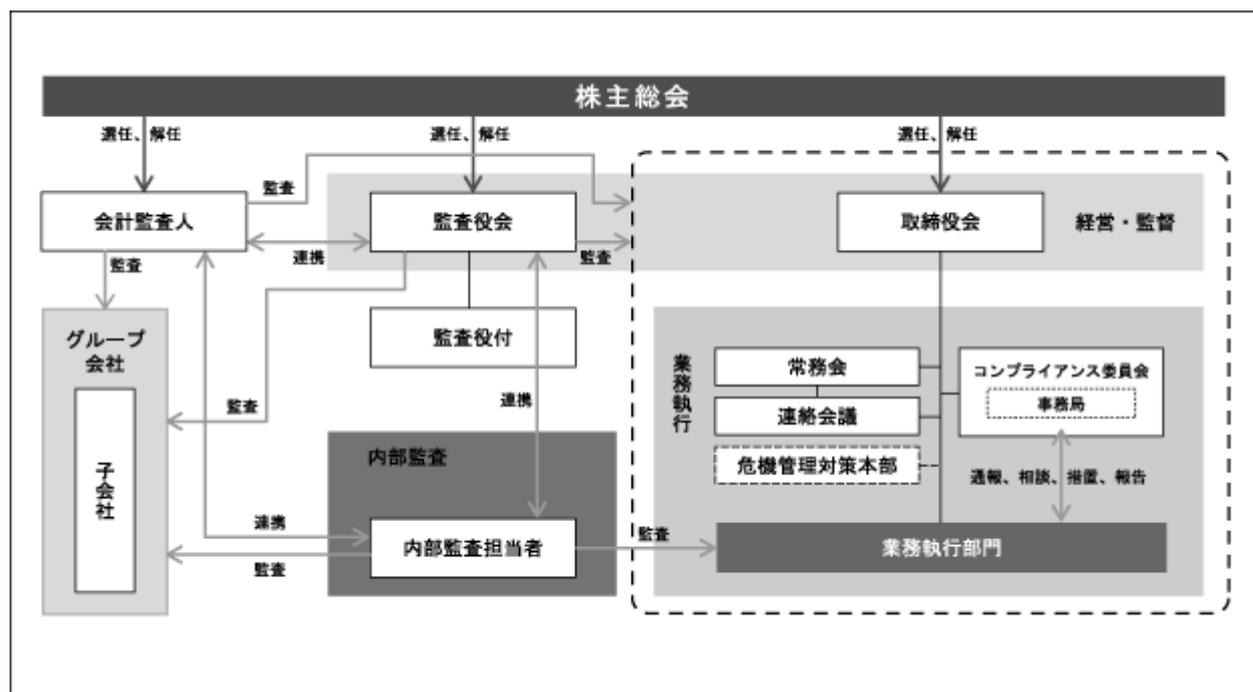
イ．会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社である。経営の意思決定、監査・監督機能、業務執行機能を分離し、迅速かつ的確な経営判断と業務運営を行い、効率的で公正な事業活動を推進するため現体制を採用している。

取締役会は、原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決議や取締役の職務執行を監督している。また、原則週1回開催する常務会において、会社経営に関する基本事項及び重要な個別業務の執行に関する事項を協議し、併せて会社経営に関する重要事項の執行の経過及び結果について報告を受けている。その他では、社長と常務取締役及び関係部門長を加えた構成で行う連絡会議を毎週開催し、業務執行の方針の検討及び執行状況の把握を行うほか、情報の共有化による経営層の意思統一を図っている。また、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会及び危機管理対策本部を設置し、内部監査担当者を配置している。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、それぞれ独立した視点から取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の職務を補助すべき必要な人員を配置している。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制模式図



八．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「誠実・技術・向上」を社是に掲げ、総合設備業者として、お客さまと地域社会の発展に貢献することを目指しており、技術力とサービスの向上に努めることはもとより、コンプライアンスの徹底のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を推進するため、業務の適正を確保するための体制の構築及び維持・改善に努めていく。

これにより、社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査担当者を配置し、業務遂行及び内部統制の状況を検証・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言や提案を通じて、業務運営の円滑適正化及び経営効率の向上並びに不正・過誤の未然防止に寄与することとし、内部監査計画に基づき計画的に監査を実施している。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめ、常務会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等から事業報告の聴取、重要な決裁書等の閲覧、本店・主要事業所の業務及び財産の状況の調査、子会社の調査等により取締役の職務執行を監査している。

また、社外監査役1名は、金融機関の経営者としての経歴を有しており、その経験と豊富な見識に基づき中立的・客観的な立場を確保している。

なお、監査役会、内部監査担当者及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

ホ．会計監査の状況

会計監査人については、永昌監査法人を選任している。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏、田中繁雄氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他1名である。

また、同監査法人または業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 三鍋光昭及び社外監査役 矢野茂は、当社の関係会社であり、かつ、主要株主である北陸電力株式会社の取締役が兼任しており、当社と同社との間には配電設備等の電力供給設備について請負施工等の取引関係がある。

社外監査役 松本雅登は、当社の大株主である株式会社北陸銀行及びその持株会社である株式会社ほくほくフィナンシャルグループの元役員であり、当社と同行は一般的な銀行取引を行っている。また、株式会社ゴールドウイン社外監査役、北陸電気工業株式会社社外監査役を兼任しているが、当社とこれらの会社との間には特別な関係はない。

いずれの取引も会社間での取引であり、個人との間には特別な利害関係はない。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準・方針は定めていないが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

リスク管理体制の整備の状況

社会情勢や当社を取り巻く経営環境の変化に伴って多様化・複雑化するリスクを適宜、的確に捉え経営に反映させることが経営の健全化と安定的な成長に繋がるものと認識し、リスク管理体制の整備を進めている。

こうしたなか、当社は遵守すべき具体的法令・ルールを定めた「行動規範」を制定し、従業員に対し周知徹底を図るとともに、個人情報の取扱いを定めるなど諸規程の整備を行ってきた。

リスク管理体制の整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等からの組織的または個人的な法律違反行為等に関する相談または通報の処理を定めた「コンプライアンス推進規程」、情報セキュリティに関する対策の統一かつ基本的指針を定めた「情報セキュリティ管理規程」を制定している。

また、経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ的確に対応するため、「危機管理規程」を制定し、必要に応じて社長を本部長とする危機管理対策本部を設置している。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	101	56	45	10
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	0	2
社外役員	0	0	0	4

- (注) 1．報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成23年6月29日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでいる。
2．取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第73回定時株主総会において、月額20百万円以内と決議している。
3．監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第73回定時株主総会において、月額4百万円以内と決議している。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員に対する使用人給与

6名 36百万円

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 810百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	161	取引関係の開拓・維持
(株)福井銀行	181,375	46	同上
小野薬品工業(株)	10,000	40	同上
ニチコン(株)	31,000	36	同上
朝日印刷(株)	19,230	35	同上
セーレン(株)	38,000	21	同上
スズキ(株)	10,500	19	同上
(株)北國銀行	58,300	16	同上
東洋紡績(株)	121,000	14	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	82,830	11	同上
小松精練(株)	25,907	9	同上
(株)富山銀行	60,000	8	同上
日本ゼオン(株)	9,654	7	同上
第一生命保険(株)	36	4	同上
津田駒工業(株)	20,000	4	同上
サンケン電気(株)	3,353	1	同上
みずほ信託銀行(株)	20,000	1	同上
トナミホールディングス(株)	7,375	1	同上
(株)ゴールドウィン	5,000	1	同上
日本電気硝子(株)	954	1	同上
前田建設工業(株)	1,771	0	同上

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	157	取引関係の開拓・維持
(株)福井銀行	181,375	47	同上
小野薬品工業(株)	10,000	46	同上
朝日印刷(株)	19,230	37	同上
ニチコン(株)	31,000	30	同上
セーレン(株)	38,000	20	同上
スズキ(株)	10,500	20	同上
(株)北國銀行	58,300	18	同上
東洋紡績(株)	121,000	14	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,630	12	同上
小松精練(株)	25,907	10	同上
(株)富山銀行	60,000	9	同上
日本ゼオン(株)	11,475	8	同上
第一生命保険(株)	36	4	同上
津田駒工業(株)	20,000	3	同上
(株)ゴールドウィン	5,000	2	同上
日本電気硝子(株)	2,386	1	同上
トナミホールディングス(株)	7,375	1	同上
サンケン電気(株)	3,353	1	同上
前田建設工業(株)	1,771	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	322	251	7		149

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
13	

区 分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	14	
連結子会社		
計	14	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。
- (3) 当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていない。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	8,439
受取手形・完成工事未収入金等	4 8,237
有価証券	100
未成工事支出金	3 1,354
材料貯蔵品	253
繰延税金資産	701
その他	259
貸倒引当金	207
流動資産合計	19,138
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,877
機械、運搬具及び工具器具備品	2,667
土地	5,080
リース資産	964
建設仮勘定	0
減価償却累計額	4,616
有形固定資産合計	7,974
無形固定資産	
	83
投資その他の資産	
投資有価証券	1, 2 1,326
長期貸付金	2 1,013
繰延税金資産	1,217
その他	173
貸倒引当金	169
投資その他の資産合計	3,561
固定資産合計	11,619
資産合計	30,758

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
工事未払金	7,076
リース債務	146
未払金	646
未払法人税等	820
未成工事受入金	404
工事損失引当金	363
その他	790
流動負債合計	10,249
固定負債	
リース債務	535
退職給付引当金	3,394
役員退職慰労引当金	72
その他	9
固定負債合計	4,011
負債合計	14,260
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,328
資本剰余金	2,803
利益剰余金	10,984
自己株式	658
株主資本合計	16,457
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	39
その他の包括利益累計額合計	39
純資産合計	16,497
負債純資産合計	30,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	
完成工事高	33,770
その他の事業売上高	872
売上高合計	34,643
売上原価	
完成工事原価	1 29,427
その他の事業売上原価	784
売上原価合計	30,211
売上総利益	
完成工事総利益	4,343
その他の事業総利益	88
売上総利益合計	4,432
販売費及び一般管理費	2 2,366
営業利益	2,065
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	93
受取手数料	71
貸倒引当金戻入額	355
その他	57
営業外収益合計	609
営業外費用	
支払利息	15
貸倒引当金繰入額	80
その他	9
営業外費用合計	105
経常利益	2,568
特別利益	
固定資産売却益	3 16
投資有価証券売却益	30
補助金収入	50
特別利益合計	97
特別損失	
固定資産除却損	4 489
投資有価証券評価損	162
減損損失	5 117
固定資産圧縮損	6 50
その他	3
特別損失合計	824
税金等調整前当期純利益	1,842
法人税、住民税及び事業税	984
法人税等調整額	187
法人税等合計	1,171
少数株主損益調整前当期純利益	670
当期純利益	670

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	670
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9
その他の包括利益合計	9
包括利益	680
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	680
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	3,328
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,328
資本剰余金	
当期首残高	2,803
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,803
利益剰余金	
当期首残高	10,414
当期変動額	
連結範囲の変動	16
剰余金の配当	117
当期純利益	670
自己株式の処分	0
当期変動額合計	569
当期末残高	10,984
自己株式	
当期首残高	658
当期変動額	
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	658
株主資本合計	
当期首残高	15,888
当期変動額	
連結範囲の変動	16
剰余金の配当	117
当期純利益	670
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
当期変動額合計	569
当期末残高	16,457

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9
当期変動額合計		9
当期末残高		39
純資産合計		
当期首残高		15,918
当期変動額		
連結範囲の変動		16
剰余金の配当		117
当期純利益		670
自己株式の取得		0
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9
当期変動額合計		579
当期末残高		16,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,842
減価償却費	457
減損損失	117
貸倒引当金の増減額（ は減少）	282
工事損失引当金の増減額（ は減少）	325
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	465
退職給付引当金の増減額（ は減少）	146
受取利息及び受取配当金	124
支払利息	15
有形固定資産売却損益（ は益）	16
有形固定資産除却損	489
投資有価証券売却損益（ は益）	30
投資有価証券評価損益（ は益）	162
売上債権の増減額（ は増加）	237
未成工事支出金の増減額（ は増加）	239
仕入債務の増減額（ は減少）	1,376
未成工事受入金の増減額（ は減少）	484
その他	838
小計	2,092
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	15
法人税等の支払額	743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	800
有価証券の償還による収入	200
有形固定資産の取得による支出	166
有形固定資産の売却による収入	32
投資有価証券の取得による支出	2
投資有価証券の売却による収入	170
関係会社貸付けによる支出	911
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	260
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	304
現金及び現金同等物の期首残高	7,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
現金及び現金同等物の期末残高	6,839

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 ホッコー商事(株)

当連結会計年度より、ホッコー商事(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社名

富山設備サービス(株)、高岡設備サービス(株)、石川設備サービス(株)、福井設備サービス(株)、ホッコー開発(株)、ホッコー不動産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない上記非連結子会社(6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ．時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ．未成工事支出金

個別法による原価法

ロ．材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資有価証券(株式)	52百万円

- 2 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資有価証券	1百万円
長期貸付金	10 "
計	11 "

- 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

当連結会計年度 (平成24年3月31日)
38百万円

- 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	44百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	363百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,404百万円
退職給付費用	116 "
役員退職慰労引当金繰入額	45 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円
土地	16 "
計	16 "

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	477百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	11 "
計	489 "

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物、土地	福井県大野市	57
遊休資産	土地	富山県中新川郡	15
遊休資産	土地	富山県富山市	45

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の測定を行っている。

その結果、地価の下落などにより遊休資産のうち上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物10百万円、土地106百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

6 固定資産圧縮損は、補助金の受け入れにより取得価額から直接減額した価額であり、内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円
土地	50 "
計	50 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	93百万円
組替調整額	104 "
税効果調整前	11 "
税効果額	1 "
その他有価証券評価差額金	9 "
その他の包括利益合計	9 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969			24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,500	2	1	1,501

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	117	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預金勘定	8,439百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,600 "
現金及び現金同等物	6,839 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び車両運搬具である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具 備品	621	279	342

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	41
1年超	324
合計	365

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	85
減価償却費相当額	74
支払利息相当額	5

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、27%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	8,439	8,439	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,237	8,237	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,014	1,014	
(4) 長期貸付金	1,013	1,033	20
資産計	18,705	18,725	20
(1) 工事未払金	7,076	7,076	
(2) リース債務	681	697	16
負債計	7,758	7,774	16

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りにより割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 工事未払金

工事未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成24年3月31日
非上場株式	411

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	8,439			
受取手形・完成工事未収入金等	8,237			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	100		212	
長期貸付金	53	211	746	2
合計	16,830	211	958	2

(注4) リース債務の返済予定額

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	146	125	103	72	74	159

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	350	267	82
債券			
国債	100	100	0
社債	212	201	10
小計	663	569	93
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	351	383	32
小計	351	383	32
合計	1,014	953	61

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
その他	170	30	
合計	170	30	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について133百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社は退職金制度を設けていない。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	3,401
未積立退職給付債務(百万円)	3,401
未認識過去勤務債務(百万円)	6
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	3,394
退職給付引当金(百万円)	3,394

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)	249
利息費用(百万円)	46
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	128
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	6
退職給付費用(百万円)	431

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%

過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理している。)

数理計算上の差異の処理年数

1年(発生した連結会計年度に費用処理している。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産		
貸倒引当金	57	百万円
未払賞与	279	〃
未払事業税	40	〃
退職給付引当金	1,213	〃
税務上の繰越欠損金	68	〃
その他	722	〃
繰延税金資産小計	2,382	〃
評価性引当金	439	〃
繰延税金資産合計	1,942	〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21	〃
固定資産圧縮積立金	2	〃
繰延税金負債合計	23	〃
繰延税金資産の純額	1,919	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率	40.4	%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.5	〃
永久に益金に算入されない項目	1.8	〃
住民税均等割等	1.7	〃
税務上の繰越欠損金	3.7	〃
評価性引当額	18.5	〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5	〃
その他	3.5	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6	〃

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が208百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が211百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は117百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,610
	期中増減額	496
	期末残高	2,107
期末時価		2,284

- (注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、期首残高には提出会社の前事業年度末残高を記載している。
2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
3. 期中増減額のうち、主な増加額は新規連結に伴う子会社不動産345百万円である。
4. 期末の時価は、当連結会計年度に取得したものについては取得価額に基づき、その他の物件については個々の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づき算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	13,055	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	設備工事業	合計
減損損失	117	117

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	北陸電力(株)	富山県 富山市	117,641	電気事業	被所有 直接30.7 間接 0.0	配電線等工 事の請負 役員の兼任 及び転籍	配電線等工事 の請負	13,033	完成工事未収 入金	2,259
									未成工事受入 金	9
							工事材料販売	22	流動資産「そ の他」	1
							材料の購入等		13	工事未払金

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	ホッコー開発 (株)	富山県 富山市	20	不動産賃貸 業	所有 100.0	建物等の賃 借 役員の兼任	資金の貸付 貸付 貸付金利息	911 11	関係会社長期 貸付金 流動資産「そ の他」	994 0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

3. 上記の非連結子会社に対する長期貸付金については、80百万円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において80百万円の貸倒引当金繰入額を計上している。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	702円98銭
1株当たり当期純利益金額	28円59銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	670
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	670
普通株式の期中平均株式数	(千株)	23,468

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	143	146	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	681	535	2.1	平成24年4月～ 平成31年4月
その他有利子負債				
合計	825	681		

(注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、当期首残高には提出会社の前事業年度末残高を記載している。

2. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	125	103	72	74

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,870	14,593	22,134	34,643
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	438	459	718	1,842
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	275	201	130	670
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.73	8.59	5.56	28.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.73	3.14	3.02	23.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,925	8,415
受取手形	1,313	4 1,105
完成工事未収入金	1 7,245	1 7,131
有価証券	201	100
未成工事支出金	3 1,599	3 1,360
材料貯蔵品	240	253
繰延税金資産	689	701
その他	198	261
貸倒引当金	557	207
流動資産合計	18,857	19,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,770	2,759
減価償却累計額	2,151	1,580
建物（純額）	1,619	1,178
構築物	538	422
減価償却累計額	457	358
構築物（純額）	81	64
機械及び装置	308	299
減価償却累計額	303	298
機械及び装置（純額）	4	0
車両運搬具	979	969
減価償却累計額	765	830
車両運搬具（純額）	213	139
工具、器具及び備品	1,732	1,370
減価償却累計額	1,439	1,115
工具、器具及び備品（純額）	293	255
土地	4,732	4,570
リース資産	964	964
減価償却累計額	205	346
リース資産（純額）	758	618
有形固定資産合計	7,703	6,827
無形固定資産	82	82

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,636	2 1,274
関係会社株式	162	52
長期貸付金	2 11	2 10
従業員に対する長期貸付金	8	9
関係会社長期貸付金	1,427	2,310
破産更生債権等	56	40
長期前払費用	3	5
繰延税金資産	1,417	1,217
その他	114	117
貸倒引当金	101	460
投資その他の資産合計	4,735	4,576
固定資産合計	12,521	11,486
資産合計	31,378	30,608
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,876	-
工事未払金	4,585	7,075
リース債務	143	146
未払金	303	663
未払費用	327	255
未払法人税等	584	820
未成工事受入金	889	404
工事損失引当金	3 38	3 363
事務所移転費用引当金	465	-
その他	276	518
流動負債合計	11,489	10,247
固定負債		
リース債務	681	535
退職給付引当金	3,248	3,394
役員退職慰労引当金	37	72
その他	3	5
固定負債合計	3,970	4,007
負債合計	15,460	14,254

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	3
別途積立金	8,934	8,934
繰越利益剰余金	1,116	1,542
利益剰余金合計	10,414	10,840
自己株式	658	658
株主資本合計	15,888	16,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	39
評価・換算差額等合計	30	39
純資産合計	15,918	16,354
負債純資産合計	31,378	30,608

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 30,936	1 33,770
兼業事業売上高	1 751	1 834
売上高合計	31,688	34,604
売上原価		
完成工事原価	2 26,847	2 29,462
兼業事業売上原価	637	695
売上原価合計	27,485	30,157
売上総利益		
完成工事総利益	4,088	4,307
兼業事業総利益	114	139
売上総利益合計	4,203	4,446
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70	66
従業員給料手当	1,347	1,368
退職金	1	5
退職給付費用	86	116
役員退職慰労引当金繰入額	10	45
法定福利費	222	219
福利厚生費	16	25
修繕維持費	8	10
事務用品費	58	53
通信交通費	72	64
動力用水光熱費	41	34
調査研究費	24	21
広告宣伝費	9	8
貸倒引当金繰入額	203	-
交際費	18	17
寄付金	4	4
地代家賃	95	107
減価償却費	54	38
租税公課	114	93
保険料	9	8
雑費	84	88
販売費及び一般管理費合計	2,554	2,399
営業利益	1,649	2,047

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1 70	1 93
受取手数料	74	71
貸倒引当金戻入額	-	355
その他	120	106
営業外収益合計	265	627
営業外費用		
支払利息	15	15
貸倒引当金繰入額	-	1 370
その他	3	5
営業外費用合計	19	391
経常利益	1,895	2,283
特別利益		
前期損益修正益	3 7	-
投資有価証券売却益	-	30
補助金収入	76	50
その他	8	1
特別利益合計	92	82
特別損失		
固定資産除却損	4 23	4 305
投資有価証券評価損	8	135
減損損失	5 48	5 117
事務所移転費用引当金繰入額	6 465	-
固定資産圧縮損	7 76	7 50
その他	1 577	41
特別損失合計	1,199	650
税引前当期純利益	788	1,714
法人税、住民税及び事業税	587	984
法人税等調整額	234	187
法人税等合計	352	1,171
当期純利益	435	543

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,992	33.5	10,003	34.0
労務費		1,928	7.2	1,912	6.5
外注費		10,806	40.2	12,019	40.7
経費		5,120	19.1	5,527	18.8
(うち人件費)		(3,005)	(11.2)	(3,075)	(10.4)
計		26,847	100.0	29,462	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,328	3,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,803	2,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,803	2,803
資本剰余金合計		
当期首残高	2,803	2,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360	360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
別途積立金		
当期首残高	8,934	8,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,934	8,934
繰越利益剰余金		
当期首残高	798	1,116
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	117	117
当期純利益	435	543
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	317	426
当期末残高	1,116	1,542

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,096	10,414
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	117	117
当期純利益	435	543
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	317	426
当期末残高	10,414	10,840
自己株式		
当期首残高	656	658
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	658	658
株主資本合計		
当期首残高	15,572	15,888
当期変動額		
剰余金の配当	117	117
当期純利益	435	543
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	315	425
当期末残高	15,888	16,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	9
当期変動額合計	85	9
当期末残高	30	39
評価・換算差額等合計		
当期首残高	115	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	9
当期変動額合計	85	9
当期末残高	30	39

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,688	15,918
当期変動額		
剰余金の配当	117	117
当期純利益	435	543
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	9
当期変動額合計	230	435
当期末残高	15,918	16,354

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	788
減価償却費	395
減損損失	48
貸倒引当金の増減額（ は減少）	136
工事損失引当金の増減額（ は減少）	9
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	465
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28
受取利息及び受取配当金	102
支払利息	15
有形固定資産売却損益（ は益）	568
投資有価証券評価損益（ は益）	8
売上債権の増減額（ は増加）	2,179
未成工事支出金の増減額（ は増加）	454
その他の流動資産の増減額（ は増加）	46
仕入債務の増減額（ は減少）	1,807
未成工事受入金の増減額（ は減少）	151
未払消費税等の増減額（ は減少）	135
その他の流動負債の増減額（ は減少）	119
その他	85
小計	2,092
利息及び配当金の受取額	104
利息の支払額	15
法人税等の支払額	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	800
有価証券の償還による収入	300
有形固定資産の取得による支出	2,051
有形固定資産の売却による収入	182
無形固定資産の取得による支出	20
投資有価証券の取得による支出	402
関係会社株式の取得による支出	20
関係会社貸付けによる支出	310
その他	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	229
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,122
現金及び現金同等物の期首残高	8,248
現金及び現金同等物の期末残高	7,125

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物

8～50年

機械装置及び車両運搬具

4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(3) 事務所移転費用引当金

事務所移転に伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損及び解体費用等の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した年度から費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は1百万円である。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた特別利益の「固定資産売却益」8百万円は、「その他」8百万円として組み替えている。

前事業年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産売却損」及び「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は0百万円、「ゴルフ会員権評価損」は3百万円である。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた特別損失の「固定資産売却損」576百万円、「ゴルフ会員権評価損」1百万円は、「その他」577百万円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金	2,073百万円	2,266百万円

2 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
長期貸付金	11 "	10 "
計	12 "	11 "

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	16百万円	38百万円

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		44百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	12,606百万円	完成工事高	13,207百万円
兼業事業売上高	36 "	兼業事業売上高	32 "
受取配当金	48 "	受取配当金	72 "
特別損失その他 (固定資産売却損)	448 "	貸倒引当金繰入額	370 "

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
38百万円	363百万円

3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
貸倒引当金戻入額 7百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	12百万円	建物	292百万円
工具、器具及び備品	9 "	工具、器具及び備品	11 "
その他	1 "	その他	1 "
計	23 "	計	305 "

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	富山県下新川郡	27
遊休資産	土地	富山県滑川市	20

当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の測定を行っている。

その結果、地価の下落などにより遊休資産のうち上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物、土地	福井県大野市	57
遊休資産	土地	富山県中新川郡	15
遊休資産	土地	富山県富山市	45

当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の測定を行っている。

その結果、地価の下落などにより遊休資産のうち上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物10百万円、土地106百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

6 本店等の統合移転に伴う事務所移転費用引当金繰入額の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産除却損	294百万円
解体費用	111 "
その他	59 "
計	465 "

7 固定資産圧縮損は、補助金の受け入れにより取得価額から直接減額した価額であり、内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	75百万円	車両運搬具	0百万円
車両運搬具	0 "	土地	50 "
計	76 "	計	50 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969			24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,491	9	1	1,500

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	117	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,500	2	1	1,501

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金預金勘定	7,925百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	800 "
現金及び現金同等物	7,125 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び車両運搬具である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	621	238	383
車両運搬具	205	171	33
合計	827	410	416

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	621	279	342

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	79	41
1年超	365	324
合計	444	365

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	124	85
減価償却費相当額	114	74
支払利息相当額	7	5

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち、24%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれてない(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	7,925	7,925	
(2) 受取手形	1,313	1,313	
(3) 完成工事未収入金	7,245	7,245	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,516	1,516	
(5) 長期貸付金	1,446	1,340	105
資産計	19,447	19,341	105
(1) 支払手形	3,876	3,876	
(2) 工事未払金	4,585	4,585	
(3) リース債務	825	840	14
負債計	9,287	9,302	14

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りにより割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形 並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額483百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の当該事業年度末日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	7,925			
受取手形	1,313			
完成工事未収入金	7,245			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	201	101	211	
長期貸付金	33	128	308	974
合計	16,720	230	520	974

(注4) リース債務の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	143	146	125	103	72	233

(有価証券関係)

前事業年度

1. 子会社株式及び関連会社株式 (平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額162百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

2. その他有価証券 (平成23年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	299	397	97
債券			
国債	300	303	2
社債	201	211	9
その他	140	177	36
小計	943	1,090	146
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	522	426	96
小計	522	426	96
合計	1,465	1,516	50

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式 (平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額52百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けている。

2 . 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)
退職給付債務(百万円)	3,262
未積立退職給付債務(百万円)	3,262
未認識過去勤務債務(百万円)	13
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	3,248
退職給付引当金(百万円)	3,248

3 . 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
勤務費用(百万円)	262
利息費用(百万円)	45
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	29
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	6
退職給付費用(百万円)	344

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1.5%

過去勤務債務の額の処理年数

5 年(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した年度から費用処理している。)

数理計算上の差異の処理年数

1 年(発生年度に費用処理している。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	200百万円	57百万円
未払賞与	302 "	279 "
未払事業税	24 "	40 "
退職給付引当金	1,313 "	1,213 "
その他	441 "	722 "
繰延税金資産小計	2,282 "	2,313 "
評価性引当金	151 "	370 "
繰延税金資産合計	2,130 "	1,942 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20 "	21 "
固定資産圧縮積立金	2 "	2 "
繰延税金負債合計	22 "	23 "
繰延税金資産の純額	2,107 "	1,919 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.5 "	0.6 "
永久に益金に算入されない項目	2.9 "	1.9 "
住民税均等割等	4.2 "	1.9 "
評価性引当額	0.8 "	15.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	12.3 "
その他	0.7 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 "	68.3 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が208百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が211百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加している。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は27百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりである。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度増減額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)	
348	1,262	1,610	1,487

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得823百万円である。
3. 当事業年度末の時価は、当事業年度に取得したものについては取得価額に基づき、その他の物件については個々の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づき算定している。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、設備工事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	12,624	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	設備工事業	合計
減損損失	48	48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	北陸電力(株)	富山県 富山市	117,641	電気事業	被所有 直接30.7 間接 0.0	配電線等工 事の請負 役員の兼任 及び転籍	配電線等工事 の請負	12,595	完成工事未収 入金	2,062
									未成工事受入 金	159
							工事材料販売	29	流動資産「そ の他」	6
							材料の購入等		14	工事未払金

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ホッコー商事 (株)	富山県 富山市	60	不動産賃貸 業	所有 100.0	建物等の賃 借 役員の兼任	資金の貸付	190	関係会社長期 貸付金	1,307
							貸付			
							貸付金利息	16	流動資産「そ の他」	2
							建物等の譲渡	105		
売却代金 売却損	448									

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

3. 平成23年 2月に北工商事(株)からホッコー商事(株)に商号を変更している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	678円25銭	696円86銭
1株当たり当期純利益金額	18円55銭	23円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	435	543
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	435	543
普通株式の期中平均株式数	(千株)	23,476	23,468

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	157
		(株)ケーブルテレビ富山	2,120	106
		東北電力(株)	106,900	100
		(株)廣貫堂	200,000	100
		中国電力(株)	55,300	84
		北海道電力(株)	54,000	65
		(株)福井銀行	181,375	47
		小野薬品工業(株)	10,000	46
		朝日印刷(株)	19,230	37
		(株)富山第一銀行	62,602	33
		その他(48銘柄)	555,006	282
				計

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	第65回利付国債(5年)	100	100
		小計	100	100
投資 有価証券	その他 有価証券	北陸電力(株) 第286回普通社債	100	106
		中部電力(株) 第431回逆二重通貨建債	100	106
		小計	200	212
		計	300	312

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,770	1	1,012 (10)	2,759	1,580	75	1,178
構築物	538		116	422	358	9	64
機械及び装置	308		8	299	298	3	0
車両運搬具	979	13	23	969	830	86	139
工具、器具及び備品	1,732	61	422	1,370	1,115	86	255
土地	4,732	66	228 (106)	4,570			4,570
リース資産	964			964	346	140	618
建設仮勘定		42	42				
有形固定資産計	13,026	185	1,855 (117)	11,356	4,529	402	6,827
無形固定資産				204	121	11	82
長期前払費用	11	3	2	12	6	0	5
繰延資産							

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
 2. 建物の当期減少額の主なもの、旧本店の除却によるものである。
 3. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なもの、無停電工用機器の除却によるものである。
 4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	658	374	10	355	667
工事損失引当金	38	363	29	9	363
事務所移転費用引当金	465		458	6	
役員退職慰労引当金	37	45	11		72

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額及び債権回収による戻入額である。
 2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実現損失との差額の取崩額である。
 3. 事務所移転費用引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実現損失との差額の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	4,215
定期預金	4,200
小計	8,415
計	8,415

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンリッツ	104
(株)アライドテック	80
(株)トーケン	69
東洋紡エンジニアリング(株)	48
村中建設(株)	44
その他	757
計	1,105

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	289
平成24年5月	284
平成24年6月	192
平成24年7月	216
平成24年8月	121
平成24年9月	0
計	1,105

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北陸電力(株)	2,259
(株)東芝	622
清水建設(株)	369
佐藤工業(株)	262
(株)インテック	168
その他	3,449
計	7,131

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成24年3月期 計上額	7,130
平成23年3月期以前 "	1
計	7,131

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出金 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,599	29,223	29,462	1,360

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	476百万円
労務費	107 "
外注費	548 "
経費	227 "
計	1,360 "

(ホ)材料貯蔵品

工事中材料	253百万円
計	253 "

(ヘ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ホッコー商事(株)	1,316
ホッコー開発(株)	994
計	2,310

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)北陸電機商会	792
富山電気ビルディング(株)	207
(株)新満電	197
日新電機(株)	186
日本海商事(株)	171
その他	5,520
計	7,075

(ロ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
889	6,158	6,642	404

(ハ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,401
未認識過去勤務債務	6
計	3,394

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び富山市において発行する北日本新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rikudenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

剰余金の配当を受ける権利など会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっている。

取扱場所 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第97期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日提出
2. 内部統制報告書	事業年度 (第97期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日提出
3. 四半期報告書及び確認書	第98期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日提出
	第98期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日提出
	第98期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日提出
4. 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。			平成23年6月30日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 玉井三千雄

業務執行社員

公認会計士 田中繁雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電気工事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井三千雄

業務執行社員 公認会計士 田中繁雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。